

恩納村の共同店

沖繩にある共同店は1906（明治39）年4月、国頭村の奥集落がムラの共同事業経営としてはじめてのが最初でした。その後、近隣の集落でも開設されるようになり、沖繩本島中南部や離島にも広がりました。こうした共同店は、字や区、集落の単位で成り立っており、販売購買の機能だけでなく、地域の住民の自治や財政、福利厚生、情報発信など、生活互助組織として機能してきました。

しかし、戦時中は国策遂行の観点から産業組合へ統合され、1944（昭和19）年には農業会へ吸収されました。村内でも共同店は政府統制下の「村農業会」に吸収され、消滅してしまいました。そして恩納村農業会も沖繩戦によってなくなりました。

戦後、生活物資は米軍による配給で賄われましたが、やがて有料の配給所が設けられるようになりました。その後、有料配給制も廃止されると、各自治体では有料物資配給所を共同店に切り替えていきました。しかし、個人商店が増加し、また、交通の便が良くなっていくと、他の地域の大型店へ出向くことも多くなり、南恩納、太田、喜瀬武原、瀬良垣の共同店は廃止されました。けれど、村内には現在も経営が続けられている共同店もあります。今回は「字誌」や、「民俗調査ノート」から村内のいくつかの共同店を紹介します。尚、地域によって「共同店」「共同売店」など呼び名がありますが、ここでは「共同店」で統一いたします。

各地域の共同店

名嘉真の共同店は、戦前、住民の持参した薪、竹束などと日用品などの物々交換や、換金をおこなっていました。当時の名嘉真では薪が、重要な換金作物でした。共同店は、トラックで中南部の銭湯などに薪などを売りに行き、区民の生活を支

えていました。

安富祖の共同店は、1927（昭和2）年から始まった青年団の節酒運動の拠点となったところで、酒の販売所兼青年会館のようなものでした。終戦後は配給物資を管理し、売店主任をおいて字民の日常生活物資を一手に引き受けました。一時期は、区長給与など字の財政も、この共同店の収益金で賄われました。また、終戦直後は薪木運搬用のトラックで、薪木や竹を都市地域に出荷して、税をとって字の財政に充てました。

瀬良垣の共同店は1950年代はじめごろ、食料品や日用雑貨の供給を目的に字の会員の融資で設立しました。会員の中から適任者を順番に選出し、店の主任を置いていましたが、次第に店を担当する人材難に直面するようになり、また、個人商店の開業などもあり廃業となりました。

太田では、1951（昭和26）年、配給制度が廃止されたことに伴い、地域経営の共同店を設立しました。1963（昭和38）年には、国道沿いの敷地を購入して、鉄筋コンクリートブロックで新築しました。商品を充実させて住民の日常生活の便宜を図り、また、ランプ生活の時代だったため、灯油も販売しました。店主任

は区長が兼務していましたが、1964（昭和39）年には新たに売店主任を採用しました。

恩納の共同店の前身は、大正期の酒販売店に起因します。地域の酒販売が、字恩納では産業組合設立へとつながりました。組合員は、当時の恩納区域と南恩納区域の家庭に限られており、出資額は当時一口一円だったそうで、貧困家庭は加入できないのが現状でした。しかし組合はしだいに発展し、借家だったものが、1927（昭和2）年には木造瓦葺の建物が現在の恩納売店敷地に新築されました。ところが、1943（昭和18）年、農業団体統合法案が帝国議会において成立し、農業統



昭和30年代の太田区公民館・共同店